

# 議事要点録

作成日 2026年4月22日

作成者 江田島市企画部デジタル改革課

令和8年度第1回江田島市行財政改革審議会	
日時	令和8年4月22日 9:55～11:10
場所	大柿市民センター会議室
出席者	<p>■江田島市行財政改革審議会委員</p> <p>平本 美幸 江田島市議会総務文教常任委員会副委員長 古居 俊彦 江田島市議会産業厚生常任委員会副委員長 越野 竜 江田島市総務部長 尾白 治男 江田島市自治会連合会副会長 三島 雅司 元 江田島市教育委員会教育長職務代理 堂野崎 平 江田島市社会福祉協議会会長 迫 寛和 江田島市商工会筆頭常任理事</p> <p>■事務局</p> <p>大瀨 清 江田島市副市長 奥田 修三 江田島市企画部長 飴野 秀樹 江田島市総務部総務課長 保手濱 晋 江田島市総務部財政課長 道本 忠介 江田島市総務部財産管理課長 古江 悟 江田島市企画部デジタル改革課長 松井 克哲 江田島市企画部デジタル改革課課長補佐</p>
欠席者	<p>■江田島市行財政改革審議会委員</p> <p>酒井 賢児 広島県地域政策局市町行財政課長 平田 圭司 江田島市商工会会長 筧本富美子 江田島市女性会連合会会長 堀田 誠典 広島銀行大柿支店長</p>
会議次第 及び資料	<p>会議次第</p> <ol style="list-style-type: none"><li>開会</li><li>会長あいさつ</li><li>議題<ol style="list-style-type: none"><li>江田島市行財政経営計画の取組状況について</li><li>出張所等業務の郵便局委託実証実験の結果について</li></ol></li><li>その他<ol style="list-style-type: none"><li>公共施設の包括管理業務委託の導入について</li><li>公共施設のLED化について</li><li>民間委託の導入について</li></ol></li><li>閉会</li></ol>

	<p><b>【資料】</b></p> <p>資料1 江田島市行財政経営計画の取組状況について</p> <p>資料2 出張所等業務の郵便局委託実証実験の結果について</p> <p>資料3 公共施設の包括管理業務委託の導入について</p> <p>資料4 公共施設のLED化について</p> <p>資料5 民間委託の導入について</p>
<b>議事内容</b>	
<b>開会</b>	
<b>会長挨拶</b>	
<b>議題</b>	<b>【江田島市行財政経営計画の取組状況について】</b>
事務局	※資料1で説明
委員	ふるさと納税について、法人を対象にした取り組みについての実績はどうか。
事務局	企業版ふるさと納税については、企画振興課で地域計画を作成し、その趣旨に賛同する企業に協力をお願いしている。ただ、現時点で実績は出ていない状況なので、今後も引き続き企業への呼びかけをしていきたいと考えている。
委員	人事評価制度について、進め方などはどのような状況か。
事務局	人事評価は、能力評価と業績評価の2種あり、職務に応じた能力を評価する能力評価は、令和7年度に試行している。令和8年度は、それぞれが立てた目標にどの程度取り組めたかという業績評価を合わせて試行しており、段階的に進めている。 また、その中で管理職等の評価する側の研修会を、昨年度実施し、今年度も7月頃に予定しており、やり方について指導を受けながら、全職員が制度の運用を身につけながら取り組みを進めている。
委員	人事評価について、昇任試験のような客観的な評価指標の検討はできないか。
事務局	昇任試験は、消防職などの公安職では導入している。その他の職員については、試行中の人事評価制度で、評価項目ごとに数値化し、評価の均一性を確保するため管理職向けの研修を実施するなど、公平性・公正性を保つかたちで進めている。
委員	働きやすい職場づくりに関し、女性職員の構成比、年齢構成はどうか。

事務局	<p>令和7年4月時点で、全体の職員数が349人のうち男性が220人、女性が127人で、女性の割合は36.4%である。</p> <p>年代別では、40歳以上52歳未満が34.8%、52歳以上が24.2%と、40代以上が約6割を占め、少し歪な年齢構成となっている。なお、31歳以下が20%、32歳から40歳未満が21%となっている。</p>
委員	<p>財政調整基金の取崩しに関し、「人件費の上昇や物価高騰等により例年以上の値となりました」との記載があるが、今後もこうしたトレンドが続くと見込まれる中で、目標額である30億円（令和11年度末残高）は達成できる見込みなのか。</p>
事務局	<p>例年、当初予算編成では基金の取り崩しを見込むものの、実際の決算では取り崩しは行っておらず、約47億円の残高が確保できている。しかしながら、今後の物価高騰等の予想がつかない面もあり、取り崩しを行う状況も考えられるので、職員が協力して歳入を確保し、歳出についても効果のある事業に重点的に充てるなど財政運営を行い、基金の残高を確保できるよう取り組んでいきたい。</p>
委員	<p>補助金についてシビアに精査していく必要がある。具体的には、敬老会補助金などは必要性が薄れており、助け合い交通のような他の福祉施策など、住民の利益に直結する用途に転用すべきではないか。また、バスや船の補助金も、利用者が少ないバス路線への過剰な支援を見直し、タクシー補助など代替案を検討すべきである。市財政が厳しい中、経費の効率的運用と持続可能性につながる施策を実施すべきであり、ヒアリングを通じて課題を整理する必要がある。</p>
事務局	<p>公共交通については、委員の意見のとおり路線によっては高額な費用をかけて運行している現状がある。航路事業者からは、昨今の国際情勢もあり燃料費が1.4倍に上昇し、経営が危ぶまれるという話も聞く。今後、値上げ・減便といった課題に、市民が何を求めているのか声を聞き、市として何をすべきかしっかりと考えていきたい。</p>
議題	<p><b>【出張所等業務の郵便局委託実証実験の結果について】</b></p>
事務局	<p>※資料2で説明</p>
委員	<p>一部の郵便局では閉局もあるが、今後の恒常的な業務委託は可能なのか。</p>
事務局	<p>郵便局は、民営化の際に法律でネットワークを維持することを規定しており、その維持は国策として取り組まれている。市内においても、建て替え予定の局舎があり、今後も一定のサービス水準は維持されるものと考えている。</p>

委員	地区ごとに窓口と郵便局が偏在しており、地域間格差が生まれるのではないかと。
事務局	令和9年度からは、コンビニ交付サービスも始まり、市民の方が取得したい証明書は、こちらで取得できますので、今後、環境が変わってくるものと考えている。 今後、地域のバランスを踏まえた窓口体制を維持することは、現実的でなく相互に補完できる体制をどう構築していくかを、市全体として考えなければならない。
議題	<b>【公共施設の包括管理業務委託の導入について】</b>
議題	<b>【公共施設のLED化について】</b>
事務局	※資料3、4で説明
委員	包括管理業務委託について、デメリットはないのか。
事務局	経費のうちマネジメント費は、ほぼ人件費である。修繕業務に関しては、包括管理事業者が地元の事業者へ再委託をする際、システムを介して市へ協議する仕組みとする予定であり、経費について担当がチェックした上で、市が承認したものを施行するため、中抜きなどの問題は発生しないものと考えている。 修繕については、軽微な修繕を対象としており、大規模な修繕については市が直接工事発注することで考えており、地元事業者へは大きく影響はないと考えている。
委員	包括管理業務委託の事業者は、どのような事業者を想定しているのか。
事務局	ビル管理業務を専門とする企業を想定している。サウンディング調査を実施した結果、広島県内企業を含め、全国から8社が興味を示しており、うち7社はプロポーザルへの参加意向を示している。
委員	包括管理業務を委託した際に、死亡届など戸籍の受付も行うのか。
事務局	委託内容は、建物施設の管理で、不具合等があれば24時間電話受付し、修繕対応にあたるほか、自家用電気工作物や消防用設備の点検など20以上の業務である。 対象施設は、市役所庁舎・市民センター・認定こども園・小・中学校・スポーツセンターなど大きな施設として業者の参入を促し、その後小規模な施設を検討する。
事務局	LED化については、社会福祉協議会の建物についても対象としている。

議題	【公共施設の包括管理業務委託の導入について】
事務局	<p>※資料5で説明</p> <p>サウンディング調査は実施しておらず、今後、詳細な検討を行う段階である。</p>
委員	<p>業務は全て一括で民間委託するのか。市内にそうした事業者があるのか。</p>
事務局	<p>考え方として、個別契約もある。例えば給食センターの職員が夏休み等の期間は放課後児童クラブや児童館の職員として働く形といった包括的な契約も考えられる。事業者については、全国展開する会社など3社程度の見込みがある。</p>
委員	<p>契約期間は単年度か。毎年入札し、事業者が変われば働く側も負担が大きいのでは。</p>
事務局	<p>単年度契約ではなく、他の自治体でも一般的な複数年（3・5年）を考えている。人員についても、今いる方を継続雇用するというのが各事業者の考え方である。</p> <p>行政サービスの提供の方法については、直営・官民連携・民間委託など様々な手法がある。これから人口が減り、財源が先細りする中、「最小の経費で最大の効果を上げる」ということで、いかに安く市民サービスを提供していくかが、これまで以上に大切になってくる。</p> <p>現状でも、放課後児童クラブの人員確保が難しくなっている。本市では、生産年齢人口が、5年後には10%、10年先には20%と減少する推計も出ており、「将来の人のために、いかに今ある財源で人員を確保していくか」という考えで進めているので、ご理解いただきたい。</p>
委員	<p>年少人口も7%となっており、アウトソーシングしていくことは非常に大切である。包括業務委託に関し重要な部分は市が担うこととなっているが、市民生活に支障をきたさないよう配慮しつつ、効率的にやっていくことはいいことである。</p> <p>特に意見がないようなので、審議は以上とする。</p>